PCT



特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 904162	今後の手続きについては	、様式PCT/I	PEA/41	6を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/007798	国際出願日 (日.月.年) 28.0		優先日 (日.月.年)	30.05.2003	
国際特許分類(IPC) Int. Cl. ⁷	H01F 1/26, 1/	′33,41/02	2, B22F	1/00, 1/02	
出願人(氏名又は名称) 住友電気工業株式	C会社 .				
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の	きこの国際予備審査機関で O規定に従い送付する。	作成された国際予	備審査報告で	 ある。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	· と含めて全部で4	· ページカ	いらなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付され a × 附属書類は全部で 2			,		
× 補正されて、この報告の基础 囲及び/又は図面の用紙(1	きとされた及び/又はこの P C T 規則70.16及び実施	国際予備審査機関 町則第607号参照	が認めた訂正る (1)	を含む明細書、請求の範	
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b 電子媒体は全部で					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	さ含む。				
 ※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 YII 欄 国際出願の不備 第 YII 欄 国際出願に対する意見 					
男畑伽 国際出願に対す	·				
国際予備審査の請求書を受理した日 08.11.2004		予備審査報告を作	成した日 12.2004		

第1欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
出願時の国際出願書類
※ 明細書 第 1-14 ページ、 出願時に提出されたもの 第 6 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 7 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
※ 請求の範囲 第 2-7,9-11 項、 出願時に提出されたもの 第 1,8 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 4 何けで国際予備審査機関が受理したもの 第 7 付けで国際予備審査機関が受理したもの
※ 図面 第 1-3 プログラ (図)、 出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの イージ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
■ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3.
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) □ 明細書 第 □ ページ □ 請求の範囲 第 □ 項 ページ/図 □ 配列表 (具体的に記載すること)
■ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) * 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 請求の範囲

3, 5, 10, 11 有 1, 2, 4, 6-9

進歩性(IS)

請求の節囲 請求の範囲

有 1 - 11

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 請求の範囲 1 - 11有

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-246219 A (日立粉末冶金株式会社)

2002.08.30

文献2: JP 6-236808 A (川崎製鉄株式会社)

1994.08.23

文献3: JP 2002-316369 A (グンゼ株式会社)

2002.10.29

文献 4: WO 2002/080202 A1 (住友電気工業株式会社) 2002.10.10

文献 5 : JP 2001-223107 A (株式会社神戸製鋼所)

2001.08.17

2, 4, 6-9について

国際調査報告で引用された文献1の【特許請求の範囲】、 国際調査報告で引用された文献1の【特許請求の範囲】、【0023】には、酸化物を含む被膜層を有する金属磁性粒子と、熱可塑性ポリイミドと非熱可塑性ポリ イミドとからなる有機物とを混合し、加圧成形、安定化熱処理した圧粉磁心が記載されている。文献1には、有機物の割合を0.15質量%とすること、非熱可塑性 ポリイミドの有機物中の割合を半分以下とする、即ち、0.075質量%以下とすること、熱安定化処理の温度を150~320℃とすること、加熱処理を不活性ガ ス中、減圧中で行うことも記載されている。

請求の範囲1,2,4,6-9に係る発明は、文献1により、新規性、進歩性を 有しない。

請求の範囲3について

国際調査報告で引用された文献2の【0025】には、磁性粒子、バインダー樹 脂に、ステアリン酸亜鉛を添加し、加圧成形する技術が記載されている。

文献1に記載された発明に文献2に記載された技術を適用することは、当業者に とって容易である。

請求の範囲5について

国際調査報告で引用された文献3の【0015】、【0019】には、非熱可塑性樹脂として、ビフェニルテトラカルボン酸二無水物を用いた全芳香族ポリイミド が記載されている。

文献1に記載された発明の非熱可塑性樹脂を文献3に記載されたものとすること は、当業者にとって容易である。

補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲10について

国際調査報告で引用された文献4の第5頁第22~23行には、磁性粉末と、粒径3μmの樹脂とを混合し、加圧成形、熱処理する技術が記載されている。

文献1に記載された発明の有機物の粒径を文献4に記載された大きさとすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲11について

国際調査報告で引用された文献5の【0029】には、磁性粒子の加圧成形を、不活性ガス雰囲気中で行う技術が記載されている。

文献1に記載された発明に文献5に記載された技術を適用することは、当業者にとって容易である。